

## 適正規模及び適正配置に向けた方策

### 1 統合

#### (1) 概要

隣接学校と統合し、学校規模を拡大するもの。

#### (2) 効果

方策の実施により、早急に一定規模の児童生徒集団を確保できる。

#### (3) 課題

- ・通学距離が長くなる児童生徒に対して、新たな通学手段を確保する必要がある。
- ・児童生徒が、環境変化への対応が求められる。
- ・地域との関係の希薄化が危惧される。

### 2 通学区域（校区）の見直し

#### (1) 概要

小規模校や大規模校において、又は就学指定校への通学距離が直近の学校から著しく遠い場合等に、通学区域の見直しを行うもの。

#### (2) 効果

- ・方策の実施により、早急に一定規模の児童生徒集団を確保できる。  
(大規模校と小規模校間が特に効果的)
- ・通学距離が平準化する。

#### (3) 課題

- ・地域住民の理解が必要である。
- ・小規模校間では適正規模とならない。

### 3 学校選択制の導入

#### (1) 概要

市内の全ての学校のうち、希望する学校に就学を認める自由選択制や、就学を希望することができる学校を限定する隣接区域選択制、特定の学校について、通学区域に関係なく、市内のどこからでも就学を認める小規模特認校制などがある。

#### (2) 効果

小規模特認校制については、指定校の児童生徒数の増加が期待される。

#### (3) 課題

- ・自由選択制や隣接区域選択制については、特定の学校に希望が集中したり、小規模校がより小規模化したりする恐れがある。
- ・小規模特認校制については、早急な適正規模の確保が期待できない。

#### 4 山村留学・漁村留学

##### (1) 概要

児童生徒が、ある程度の期間自然豊かな農山漁村に移り住み、地元の学校に通いながら、様々な体験を積むもの。

##### (2) 効果

対象校の児童生徒数の増加が期待できる。

##### (3) 課題

- ・該当校区に移住したいというインセンティブを働かせるための工夫が必要である。
- ・寄宿舍やステイ先を確保する必要がある。
- ・体験活動の仕組みづくりが必要である。

#### 5 学校施設の増築

##### (1) 概要

校舎、教室等を増築するもの。

##### (2) 効果

適正な教育活動を展開できる。

##### (3) 課題

- ・財政負担が大きい。
- ・将来的に児童生徒数が減少したときに、余剰施設となる。

#### 6 学校の分離・新設

##### (1) 概要

学校を新設し、既存校から分離するもの。

##### (2) 効果

児童生徒数の適正化が図られる。

##### (3) 課題

- ・財政負担が大きい。
- ・分離後の学校が、将来的に小規模校となる可能性がある。